

平成26年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成26年度第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・8
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・9
7. 特別勘定の状況	・・・10
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成26年8月7日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	17,927	1,508,545	18,619	103.9	1,492,395	98.9
個人年金保険	3,392	210,413	3,407	100.4	211,764	100.6
団体保険	—	920,591	—	—	927,835	100.8
団体年金保険	—	113,270	—	—	114,341	100.9

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。
 3. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は、平成25年度末が14,719千件、平成26年度第1四半期会計期間末が14,711千件です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成25年度第1四半期累計期間				平成26年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	1,248	15,208	17,196	△1,987	1,099	88.0	15,032	98.8	17,012	△1,979
個人年金保険	49	3,314	3,267	46	54	111.5	3,693	111.4	3,636	56
団体保険	—	1,859	1,859		—	—	3,952	212.5	3,952	
団体年金保険	—	9	9		—	—	304	3,061.2	304	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約を指します。
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 5. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせでご加入の商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は、平成25年度第1四半期累計期間が335千件、平成26年度第1四半期累計期間が323千件です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	24,113	24,087	99.9
個人年金保険	8,574	8,561	99.9
合計	32,687	32,649	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	5,957	5,957	100.0

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成25年度第1四半期累計期間	平成26年度第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	444	454	102.2
個人年金保険	108	130	120.6
合計	553	585	105.8
うち医療保障・生前給付保障等	105	96	91.0

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,500	1.3	8,066	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,598	0.3	3,100	0.6
買入金銭債権	5,706	1.0	5,468	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	432,707	77.9	436,283	77.7
公社債	216,668	39.0	217,958	38.8
株式	71,456	12.9	70,790	12.6
外国証券	138,760	25.0	139,362	24.8
公社債	102,258	18.4	102,717	18.3
株式等	36,501	6.6	36,645	6.5
その他の証券	5,822	1.0	8,170	1.5
貸付金	85,289	15.4	84,604	15.1
保険約款貸付	7,822	1.4	7,702	1.4
一般貸付	77,466	13.9	76,901	13.7
不動産	17,024	3.1	17,092	3.0
うち投資用不動産	10,705	1.9	10,795	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	5,876	1.1	6,931	1.2
貸倒引当金	△70	△0.0	△67	△0.0
一般勘定資産計	555,633	100.0	561,478	100.0
うち外貨建資産	116,728	21.0	117,351	20.9

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。
 (平成25年度末:8,026億円、平成26年度第1四半期会計期間末:6,865億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成25年度末					平成26年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	201,363	219,363	18,000	18,087	△87	201,982	221,632	19,649	19,675	△25
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	617	540	540	—	77	329	252	252	—
その他有価証券	180,158	226,772	46,614	47,791	△1,177	179,245	230,061	50,815	51,585	△769
公社債	20,563	21,550	987	998	△10	20,887	21,983	1,096	1,097	△1
株式	40,819	69,112	28,293	29,232	△939	39,188	69,449	30,260	30,954	△693
外国証券	111,097	127,931	16,834	17,049	△215	109,774	128,517	18,742	18,808	△65
公社債	90,312	101,438	11,126	11,315	△189	89,298	101,897	12,599	12,646	△47
株式等	20,785	26,493	5,708	5,733	△25	20,476	26,619	6,143	6,161	△18
その他の証券	5,048	5,547	499	511	△12	7,175	7,890	715	725	△9
買入金銭債権	280	280	△0	—	△0	280	279	△0	—	△0
譲渡性預金	2,350	2,349	△0	0	△0	1,940	1,939	△0	0	△0
合 計	381,599	446,754	65,154	66,419	△1,265	381,304	452,022	70,717	71,512	△795
公社債	215,680	234,215	18,534	18,632	△97	216,862	237,166	20,304	20,330	△25
株式	40,819	69,112	28,293	29,232	△939	39,188	69,449	30,260	30,954	△693
外国証券	111,994	129,408	17,414	17,629	△215	110,670	129,708	19,037	19,103	△65
公社債	91,132	102,297	11,165	11,354	△189	90,117	102,759	12,642	12,689	△47
株式等	20,862	27,111	6,248	6,274	△25	20,553	26,949	6,395	6,413	△18
その他の証券	5,048	5,547	499	511	△12	7,175	7,890	715	725	△9
買入金銭債権	5,706	6,119	413	414	△0	5,468	5,867	398	399	△0
譲渡性預金	2,350	2,349	△0	0	△0	1,940	1,939	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,319	2,322
その他有価証券	9,942	8,998
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,965	963
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,224	6,224
非上場外国債券	—	—
その他	1,751	1,810
合 計	12,261	11,321

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成25年度末:428億円、平成26年度第1四半期会計期間末:356億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

・運用目的の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成25年度末要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	467,727	347,039
有価証券	349,400	530,600
貸借取引支払保証金	159,856	310,035
買入金銭債権	570,632	546,802
有価証券	44,369,012	44,741,546
(うち国債)	(17,578,858)	(17,696,302)
(うち地方債)	(1,522,414)	(1,498,588)
(うち社債)	(2,944,847)	(2,930,308)
(うち株式)	(7,334,077)	(7,290,836)
(うち外国証券)	(14,258,244)	(14,371,387)
貸付金	8,528,979	8,460,404
保険約款貸付金	782,280	770,256
有形固定資産	7,746,698	7,690,147
無形固定資産	1,718,217	1,724,509
再そその他資産	179,292	175,653
支払倒承引当金	260	174
貸倒引当金	424,228	544,628
支払倒承引当金	30,137	29,339
貸倒引当金	△7,024	△6,710
資産の部合計	56,790,719	57,404,024
(負債の部)		
保険契約準備金	48,785,930	49,310,061
支責任準備金	199,582	186,724
再社員の配当準備金	47,515,496	47,947,528
再社員の保険準備金	1,070,852	1,175,808
再社員の他負債	343	243
再社員の債権	157,040	157,040
再社員の債権	1,607,132	1,422,615
再社員の債権	802,691	686,534
再社員の債権	101,948	67,623
再社員の債権	4,930	4,556
再社員の債権	2,031	1,954
再社員の債権	695,531	661,945
再社員の債権	50	67
再社員の債権	385,283	380,969
再社員の債権	4,403	4,487
再社員の債権	12,609	14,261
再社員の債権	623,312	685,999
再社員の債権	328,632	383,436
再社員の債権	128,236	127,949
再社員の債権	30,137	29,339
負債の部合計	52,063,111	52,516,471
(純資産の部)		
基金	250,000	250,000
再評価積立金	1,000,000	1,050,000
剰余金	651	651
損失の他剰余金	440,022	253,372
再社員の他剰余金	13,270	14,208
再社員の他剰余金	426,752	239,164
再社員の他剰余金	—	50,000
再社員の他剰余金	71,917	71,917
再社員の他剰余金	259	3,259
再社員の他剰余金	42,693	45,882
再社員の他剰余金	33	34
再社員の他剰余金	170	170
再社員の他剰余金	311,679	67,900
再社員の他剰余金	1,690,674	1,554,023
再社員の他剰余金	3,256,652	3,545,685
再社員の他剰余金	△134,156	△125,946
再社員の他剰余金	△85,561	△86,209
再社員の他剰余金	3,036,934	3,333,529
純資産の部合計	4,727,608	4,887,553
負債及び純資産の部合計	56,790,719	57,404,024

(注) * 平成25年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 26 年度第 1 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 平成 25 年度剰余金処分案は、平成 26 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	311,679 百万円
ロ	任意積立金取崩額	677 百万円
ハ	剰余金処分額	312,356 百万円
	社員配当準備金	201,765 百万円
	損失填補準備金	938 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	2,785 百万円
	任意積立金	56,867 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	-
2. 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,070,852 百万円
ロ	前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	201,765 百万円
ハ	当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	102,759 百万円
ニ	利息による増加額	5,950 百万円
ホ	当第 1 四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,175,808 百万円
4. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、8 月 4 日に基金を同額償却しております。
5. 平成 26 年 5 月 21 日に、PT Gunung Sewu Kencana 傘下の PT Asuransi Jiwa Sequis Life の株式を持株会社経由で、実質 20.0%取得することについて合意しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,679,157 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度第1四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度第1四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,709,323	1,774,553
保 険 料 等 収 入		1,162,334	1,251,766
(うち保 険 料)		(1,162,205)	(1,251,670)
資 産 運 用 収 益		492,786	471,871
(うち利息及び配当金等収入)		(278,698)	(307,008)
(うち金銭の信託運用益)		(1)	(2)
(うち有価証券売却益)		(178,156)	(133,951)
(うち特別勘定資産運用益)		(35,806)	(26,373)
そ の 他 経 常 収 益		54,202	50,915
経 常 費 用		1,548,001	1,635,856
保 険 金 等 支 払 金		943,310	949,024
(うち保 険 金)		(264,402)	(261,264)
(うち年 金)		(189,273)	(215,033)
(うち給 付 金)		(208,644)	(193,262)
(うち解 約 返 戻 金)		(212,193)	(195,163)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(68,662)	(84,123)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		308,988	437,982
責 任 準 備 金 繰 入 額		302,748	432,031
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6,239	5,950
資 産 運 用 費 用		87,019	34,853
(うち支 払 利 息)		(2,003)	(1,815)
(うち有価証券売却損)		(12,686)	(6,876)
(うち有価証券評価損)		(45,263)	(6,050)
(うち金融派生商品費用)		(9,067)	(8,326)
事 業 費 用		138,757	139,559
そ の 他 経 常 費 用		69,925	74,436
経 常 利 益		161,321	138,697
特 別 利 益		1,962	258
固 定 資 産 等 処 分 益		1,962	258
特 別 損 失		101,375	65,757
固 定 資 産 等 処 分 損 失		2,244	355
減 損 損 失		1,174	2,715
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		97,956	62,687
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		61,908	73,198
法 人 税 及 び 住 民 税		79,503	82,273
法 人 税 等 調 整 額		△52,931	△76,327
法 人 税 等 合 計		26,571	5,945
四 半 期 純 剰 余		35,337	67,252

注記事項

(平成 26 年度第 1 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	191	1,146	1,270	2,609
遊休不動産等	97	-	8	106
合計	288	1,146	1,279	2,715

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	107,108	140,626
キャピタル収益	178,158	134,155
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1	2
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	178,156	133,951
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	201
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	67,857	21,253
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	12,686	6,876
有価証券評価損	45,263	6,050
金融派生商品費用	9,067	8,326
為替差損	840	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	110,301	112,901
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	217,409	253,528
臨時収益	120	104
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	120	104
その他臨時収益	—	—
臨時費用	56,209	114,935
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	56,209	114,935
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△56,088	△114,830
経常利益 A + B + C	161,321	138,697

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,437,173	9,990,899
基金・諸準備金等	3,422,870	3,668,182
基金等	1,486,123	1,554,023
価格変動準備金	623,312	685,999
危険準備金	1,005,760	1,120,695
一般貸倒引当金	3,952	3,741
その他	303,722	303,722
その他有価証券の評価差額×90%	4,221,212	4,595,829
土地の含み損益×85%	28,567	28,586
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,552,382	1,541,756
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△428	△428
その他	55,528	△66
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,422,583	2,445,615
保険リスク相当額 R_1	131,177	130,431
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	74,655	74,777
予定利率リスク相当額 R_2	389,635	388,921
最低保証リスク相当額 R_7	5,870	5,858
資産運用リスク相当額 R_3	1,966,765	1,990,218
経営管理リスク相当額 R_4	51,362	51,804
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	779.0%	817.0%

- (注) 1. 平成25年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成26年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	116,835	120,202
個人変額年金保険	100,517	96,272
団体年金保険	1,010,045	1,039,711
特別勘定計	1,227,398	1,256,186

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,820	8,931	1,800	8,819
変額保険(終身型)	35,433	531,558	35,260	526,555
合計	37,253	540,490	37,060	535,374

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	14,505	100,516	13,767	96,263

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成25年度 第1四半期連結累計期間	平成26年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	17,277	17,936
経常利益	1,632	1,400
四半期純剰余	362	675
四半期包括利益	1,056	3,593

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	570,902	577,012
ソルベンシー・マージン比率	795.5%	834.0%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	9社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		497,125	376,162
コ ー ル ロ ー ン		349,400	530,600
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		159,856	310,035
買 入 金 銭 債 権		570,632	546,802
有 価 証 券		44,411,714	44,782,165
貸 付 金		8,488,309	8,415,853
有 形 固 定 資 産		1,728,486	1,734,878
無 形 固 定 資 産		176,733	173,466
再 保 険 貸 付 金		503	377
そ の 他 資 産		686,945	806,342
繰 延 税 金 資 産		4,619	4,164
支 払 承 諾 見 返 金		25,299	29,501
貸 倒 引 当 金		△9,386	△9,064
資 産 の 部 合 計		57,090,238	57,701,287
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		48,792,463	49,315,949
支 払 備 金		204,408	191,043
責 任 準 備 金		47,517,202	47,949,097
社 員 配 当 準 備 金		1,070,852	1,175,808
再 保 険 借 付 金		377	281
社 債		157,040	157,040
そ の 他 負 債		1,832,055	1,644,036
役 員 賞 与 引 当 金		50	67
退 職 給 付 に 係 る 負 債		359,438	357,930
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4,508	4,593
ポ イ ン ト 引 当 金		12,609	14,261
価 格 変 動 準 備 金		623,312	685,999
繰 延 税 金 負 債		340,794	394,861
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		128,236	127,949
支 払 承 諾		25,299	29,501
負 債 の 部 合 計		52,276,186	52,732,473
(純 資 産 の 部)			
基 金		250,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金		1,000,000	1,050,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		477,329	290,927
基 金 等 合 計		1,727,980	1,591,578
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,261,140	3,551,158
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△134,156	△125,946
土 地 再 評 価 差 額 金		△85,561	△86,209
為 替 換 算 調 整 勘 定		10,162	5,321
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		20,085	18,207
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		3,071,671	3,362,532
少 数 株 主 持 分		14,399	14,703
純 資 産 の 部 合 計		4,814,051	4,968,814
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		57,090,238	57,701,287

注記事項

(平成 26 年度第 1 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

- 親会社の平成 25 年度剰余金処分案は、平成 26 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	311,679 百万円
ロ	任意積立金取崩額	677 百万円
ハ	剰余金処分額	312,356 百万円
	社員配当準備金	201,765 百万円
	損失填補準備金	938 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	2,785 百万円
	任意積立金	56,867 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—
- 当第 1 四半期連結累計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,070,852 百万円
ロ	前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	201,765 百万円
ハ	当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	102,759 百万円
ニ	利息による増加額	5,950 百万円
ホ	当第 1 四半期連結会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,175,808 百万円
- 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、8 月 4 日に基金を同額償却しております。
- 平成 26 年 5 月 21 日に、PT Gunung Sewu Kencana 傘下の PT Asuransi Jiwa Sequis Life の株式を持株会社経由で、実質 20.0%取得することについて合意しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,679,157 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度	平成26年度
		第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,727,727	1,793,663
保険料等収入		1,170,061	1,260,552
資産運用収益		492,975	471,442
(うち利息及び配当金等収入)		(278,724)	(306,829)
(うち金銭の信託運用益)		(1)	(2)
(うち有価証券売却益)		(178,212)	(134,016)
(うち特別勘定資産運用益)		(35,806)	(26,373)
その他経常収益		64,690	61,668
経常費用		1,564,476	1,653,618
保険金等支払金		949,416	956,253
(うち保険金)		(264,449)	(261,314)
(うち年金)		(189,273)	(215,033)
(うち給付金)		(214,661)	(200,384)
(うち解約返戻金)		(212,193)	(195,163)
(うちその他返戻金)		(68,662)	(84,123)
責任準備金等繰入額		309,310	437,576
責任準備金繰入額		303,071	431,625
社員配当金積立利息繰入額		6,239	5,950
資産運用費用		87,580	35,589
(うち支払利息)		(2,004)	(1,816)
(うち有価証券売却損)		(12,689)	(6,876)
(うち有価証券評価損)		(45,263)	(6,050)
(うち金融派生商品費用)		(9,667)	(9,042)
事業費用		143,268	144,476
その他経常費用		74,900	79,721
経常利益		163,251	140,044
特別利益		1,962	258
固定資産等処分益		1,962	258
特別損失		101,386	65,757
固定資産等処分損		2,255	355
減損損		1,174	2,715
価格変動準備金繰入額		97,956	62,687
税金等調整前四半期純剰余		63,827	74,545
法人税及び住民税等		79,771	82,605
法人税等調整額		△52,155	△75,902
法人税等合計		27,615	6,703
少数株主損益調整前四半期純剰余		36,212	67,842
少数株主利益(△は少数株主損失)		△67	341
四半期純剰余		36,280	67,500

注記事項

(平成 26 年度第 1 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	191	1,146	1,270	2,609
遊休不動産等	97	-	8	106
合計	288	1,146	1,279	2,715

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 14,423 百万円であります。また、当第 1 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありませぬ。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		36,212	67,842
その他の包括利益		69,479	291,513
その他有価証券評価差額金		59,577	289,259
繰延ヘッジ損益		△8,618	8,210
土地再評価差額金		△163	—
為替換算調整勘定		18,484	△3,841
退職給付に係る調整額		—	△1,878
持分法適用会社に対する持分相当額		200	△237
四半期包括利益		105,692	359,355
親会社に係る四半期包括利益		105,726	359,009
少数株主に係る四半期包括利益		△34	345

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,434,311	9,986,212
基金・諸準備金等	3,486,074	3,732,008
基金等	1,547,207	1,615,738
価格変動準備金	623,312	685,999
危険準備金	1,005,760	1,120,695
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	6,071	5,852
その他	303,722	303,722
その他有価証券の評価差額×90%	4,225,944	4,600,876
土地の含み損益×85%	28,638	28,657
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	28,983	26,273
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,552,382	1,541,756
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△100,279	△100,286
その他	55,528	△113
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,371,701	2,394,741
保険リスク相当額 R_1	131,177	130,431
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	77,619	77,741
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	389,635	388,921
最低保証リスク相当額 R_7	5,870	5,858
資産運用リスク相当額 R_3	1,916,372	1,939,842
経営管理リスク相当額 R_4	50,413	50,855
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	795.5%	834.0%

- (注) 1. 平成25年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
平成26年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7)セグメント情報

平成26年度第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。